



第二種電気工事士取得

令和6年度第二種電気工事士試験（下期）の試験対策コースです。電気設備工事コースの訓練コースを受講し、資格取得を目指します。（筆記試験は10月下旬、技能試験は12月中旬見込）
所定の訓練時間の受講で「低圧電気特別教育」取得可能です。

訓練期間 令和6年 **8月28日(水)** ～ 令和6年 **12月13日(金)**

訓練時間 8 : 40 ～ 15 : 55 （7時限）

訓練場所 上越テクノスクール

受講料 25,700円 ※別途必要経費：17,000円程度（教科書、受験料）

定員 3名 （申し込み多数の場合は抽選になることがあります。）

申込締切 **令和6年8月2日(金)正午**

※ 新潟労働局助成金センターの人材開発支援助成金の制度が利用できる場合があります。
訓練開始日の1か月前までに書類の提出が必要です。詳しくは労働局へお問い合わせください。

その他 訓練期間修了後、第二種電気工事士免状交付申請をする場合は別途料金が掛かります。

コース		期間	内容	時間数	受講料 内訳	受講方法
学 科	1	8月28日～9月7日	入校式 電気理論 配電理論・配線設計	52 H	2,900	セ ッ ト 受 講
	2	9月10日～10月3日★1	電気機器・配線器具・材料 工具・電気工事の施工方法	49 H	2,900	
	3	10月7日～10月16日	保安に関する法令、関係法規 設計図・施工図	49 H	2,900	
	4	10月17日～10月25日	電気工事筆記試験対策	49 H	2,900	
	10月下旬		令和6年度第二種電気工事士試験(下期) 筆記試験			
技 能	5	10月31日～11月22日★2	電気工事実習、技能試験対策①	49 H	4,700	
	6	11月25日～12月3日	電気工事実習、技能試験対策②	49 H	4,700	
	7	12月4日～12月13日	電気工事実習、技能試験対策③	56 H	4,700	
	12月中旬		令和6年度第二種電気工事士試験(下期) 技能試験			
合計				353 H	25,700	



- ★1：9月17日～9月30日、★2：11月5日～11月15日の企業実習は、在職者訓練生は所属企業で対応をお願いします。
- 訓練期間内にフルハーネス、高所作業車技能講習の受講も可能です。別途受講料が必要となります。

- ◆ 受講決定日以降、受講料納入通知書を郵送し、受講者決定の通知に替えさせていただきます。
- ◆ 受講料は最寄りの金融機関（郵便局を除く）で、テクノスクールから送付される納入通知書により、受講日前日までに納付してください。
なお、納入された受講料は、受講されない場合であっても返金いたしません。
- ◆ 上越市の補助金の対象になる場合があります。詳しくは「上越ものづくり振興センター」にお問い合わせください。
- ◆ 受講終了後および年度末に郵送するアンケートにご協力をお願いします。

裏面の申込書をFAXでお送りいただくか、下記のURLもしくはQRコードよりお申し込みください。

https://apply.e-tumo.jp/pref-niigata-u/offer/offerList_detail?tempSeq=11921

申込み
お問い合わせ先

新潟県立上越テクノスクール

〒943-0171 上越市大字藤野新田333-2

E-mail ngt055020@pref.niigata.lg.jp

TEL 025-545-2190

FAX 025-545-2193



在 職 者 訓 練 受 講 申 込 書

申込日：令和 年 月 日

新潟県立上越テクノスクール校長 様

訓 練 コ ー ス	第二種電気工事士取得 令和6年8月28日(水)～令和6年12月13日(金)		
(ふりがな)氏名	-----	生 年 月 日	昭和・平成 年 月 日 (歳)
現 住 所	〒 電話番号() -		
職 務 内 容	(※製造、販売、開発、事務など)	受講訓練科に関する実務経験年数	年
所 属 事 業 所 名			
事 業 所 所 在 地	〒 電話番号() -		
事 業 所 の 規 模	1 (1～29人) 2 (30～99人) 3 (100～299人) 4 (300～499人) 5 (500～999人) 6 (1,000人以上)		
受 講 料 納 入 者	1 所属事業所 ・ 2 受講者		
当 校 か ら の 連 絡 先	1 所属事業所 ・ 2 受講者 (連絡担当者氏名：)		
	「2 受講者」を選択した場合、所属事業所への連絡 可 ・ 不可		

御記入いただいた個人情報は、在職者訓練実施のほか、訓練ニーズ調査のアンケートに使用させていただく場合がありますが、それ以外の目的では使用いたしません。

・当校の在職者訓練の募集案内を送信しても差し支えない場合は、メールアドレスをご記入ください。

E-mail：

(受講者 ・ 所属事業所) どちらかに○をつけてください。